



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL http://www.lonseal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門脇 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)江口 幸治 (TEL)029-832-8805
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,188	6.0	794	26.6	831	37.8	549	80.0
24年3月期	18,101	4.6	627	△15.2	603	△3.3	305	26.0

(注) 包括利益 25年3月期 709百万円(130.6%) 24年3月期 307百万円(49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.46	—	6.2	4.3	4.1
24年3月期	6.37	—	3.6	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,198	9,244	48.1	192.67
24年3月期	19,091	8,538	44.7	177.90

(参考) 自己資本 25年3月期 9,234百万円 24年3月期 8,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	689	△79	△706	3,596
24年3月期	726	△97	△991	3,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	2.8	250	△27.9	250	△28.9	140	△26.3	2.90
通期	20,000	4.2	850	7.0	870	4.6	530	△3.6	10.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページの（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	48,253,094株	24年3月期	48,253,094株
25年3月期	325,449株	24年3月期	301,910株
25年3月期	47,944,761株	24年3月期	47,952,001株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページの（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,362	6.1	491	50.7	607	62.5	401	110.7
24年3月期	16,360	1.0	325	△41.8	373	△26.7	190	△3.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	8	38	—	—
24年3月期	3	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	18,642		8,947		48.0	186	70	
24年3月期	19,002		8,438		44.4	175	99	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,947百万円 24年3月期 8,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済金融政策への期待感を背景とした円安や株価の上昇等で年度末に向けて景況感の改善がみられたものの、長引く欧州債務問題や世界経済の停滞等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の高止まり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は、191億88百万円（前期比6.0%増）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は7億94百万円（前期比26.6%増）、経常利益は8億31百万円（前期比37.8%増）、当期純利益は5億49百万円（前期比80.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材が売上増となりましたが、輸出用床材及び壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は187億52百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は4億89百万円（前期比69.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は4億36百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益は3億5百万円（前期比9.8%減）となりました。

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

<次期の見通し>

今後の当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や設備投資の緩やかな回復、政権交代後の経済金融政策に期待感はあるものの、為替相場を背景にした不安定な原材料価格、電気料金等の動燃費の上昇など、先行き不透明な経営環境が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境の下、引き続き生産性の向上、経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新商品・工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

次期の平成26年3月期連結業績見通しは、売上高200億円、経常利益8億70百万円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加により134億3百万円（前期比3億44百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産の減少により57億95百万円（前期比2億37百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、191億98百万円（前期比1億6百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の減少により77億91百万円（前期比10億92百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金等の増加により21億62百万円（前期比4億94百万円増加）となりました。その結果、負債合計では、99億54百万円（前期比5億98百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により92億44百万円になりました。これは、当期純利益5億49百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、当連結会計年度は35億96百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億89百万円（前期収入7億26百万円）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前期支出97百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億6百万円（前期支出9億91百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	38.9	42.3	42.9	44.7	48.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.7	26.1	27.5	24.9	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	25.1	2.9	3.6	5.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	17.5	14.7	10.2	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されない状況から無配とさせていただきたいと思っております。

なお、当社は当面、早期の繰越損失の解消に努め、内部留保を充実させることにより、企業体質を強化し、安定的な利益還元を目指してまいりますので、次期の配当については、現時点において未定とさせていただきます。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望を見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティー（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

（2）目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

（4）会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

①事業活動の効率化およびスピードアップ

②市場のニーズに適応した商品の早期開発・上市

③環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665	3,596
受取手形及び売掛金	6,019	6,070
電子記録債権	128	287
商品及び製品	2,147	2,274
仕掛品	83	108
原材料及び貯蔵品	631	653
繰延税金資産	182	239
その他	219	183
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	13,059	13,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,480	9,477
機械装置及び運搬具	9,510	9,507
工具、器具及び備品	3,182	3,201
土地	2,434	2,434
リース資産	166	171
建設仮勘定	25	11
減価償却累計額	△19,455	△19,739
有形固定資産合計	5,343	5,064
無形固定資産		
その他	106	80
無形固定資産合計	106	80
投資その他の資産		
投資有価証券	362	537
繰延税金資産	97	17
その他	153	244
貸倒引当金	△31	△149
投資その他の資産合計	581	649
固定資産合計	6,032	5,795
資産合計	19,091	19,198

ロンシール工業株式会社（4224）平成25年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,017	3,786
電子記録債務	—	407
短期借入金	3,176	2,074
リース債務	35	36
未払法人税等	89	234
賞与引当金	148	195
売上値引引当金	73	—
その他	1,344	1,056
流動負債合計	8,884	7,791
固定負債		
長期借入金	482	1,167
リース債務	35	3
預り保証金	1,012	860
退職給付引当金	83	81
環境対策引当金	25	25
その他	28	24
固定負債合計	1,668	2,162
負債合計	10,552	9,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△428	121
自己株式	△38	△41
株主資本合計	8,661	9,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	146
為替換算調整勘定	△164	△121
その他の包括利益累計額合計	△131	25
少数株主持分	8	10
純資産合計	8,538	9,244
負債純資産合計	19,091	19,198

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	18,101	19,188
売上原価	12,335	12,901
売上総利益	5,765	6,286
販売費及び一般管理費合計	5,138	5,492
営業利益	627	794
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
不動産賃貸料	62	63
為替差益	—	5
その他	23	30
営業外収益合計	96	110
営業外費用		
支払利息	73	58
為替差損	17	—
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	12	15
営業外費用合計	120	73
経常利益	603	831
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前当期純利益	601	830
法人税、住民税及び事業税	127	312
法人税等調整額	166	△34
法人税等合計	294	278
少数株主損益調整前当期純利益	307	551
少数株主利益	1	2
当期純利益	305	549

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	307	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	113
為替換算調整勘定	△14	43
その他の包括利益合計	0	157
包括利益	307	709
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	306	705
少数株主に係る包括利益	1	3

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,007	5,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007	5,007
資本剰余金		
当期首残高	4,120	4,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120	4,120
利益剰余金		
当期首残高	△733	△428
当期変動額		
当期純利益	305	549
当期変動額合計	305	549
当期末残高	△428	121
自己株式		
当期首残高	△38	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△38	△41
株主資本合計		
当期首残高	8,356	8,661
当期変動額		
当期純利益	305	549
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	305	547
当期末残高	8,661	9,208

ロンシール工業株式会社（4224）平成25年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	113
当期変動額合計	15	113
当期末残高	33	146
為替換算調整勘定		
当期首残高	△149	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	42
当期変動額合計	△14	42
当期末残高	△164	△121
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△131	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	156
当期変動額合計	0	156
当期末残高	△131	25
少数株主持分		
当期首残高	8	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	8	10
純資産合計		
当期首残高	8,233	8,538
当期変動額		
当期純利益	305	549
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	157
当期変動額合計	305	705
当期末残高	8,538	9,244

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601	830
減価償却費	558	420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	110
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	47
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△10	△11
売上値引引当金の増減額（△は減少）	73	△73
支払利息	73	58
手形売却損	1	1
有形固定資産売却損益（△は益）	0	—
有形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額（△は増加）	△661	△314
たな卸資産の増減額（△は増加）	△350	△135
仕入債務の増減額（△は減少）	315	138
その他	294	△152
小計	882	919
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△71	△54
手形売却に伴う支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△93	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△79
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他の支出	—	△0
その他の収入	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,040
長期借入れによる収入	75	1,260
長期借入金の返済による支出	△654	△636
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他の支出	△410	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△368	△68
現金及び現金同等物の期首残高	4,033	3,665
現金及び現金同等物の期末残高	3,665	3,596

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂 加工品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,635	466	18,101	—	18,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,635	466	18,101	—	18,101
セグメント利益	289	338	627	—	627
セグメント資産	14,051	1,369	15,420	3,670	19,091
その他の項目				—	
減価償却費	476	81	558	—	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	—	103	—	103

(注) セグメント資産の調整額3,670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,670百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂 加工品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,752	436	19,188	—	19,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,752	436	19,188	—	19,188
セグメント利益	489	305	794	—	794
セグメント資産	14,050	1,294	15,344	3,853	19,198
その他の項目					
減価償却費	346	74	420	—	420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	—	113	—	113

(注) 1 セグメント資産の調整額3,853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,853百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	177.90円	1株当たり純資産額	192.67円
1株当たり当期純利益	6.37円	1株当たり当期純利益	11.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年3月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,538	9,244
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,530	9,234
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8	10
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	301	325
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,951	47,927

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	305	549
普通株式に係る当期純利益(百万円)	305	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,952	47,944

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

①新任取締役候補

たなか としひこ
田中 利彦（現 東ソー株式会社 理事
プラス・テク株式会社 取締役）
当社 常務取締役に就任予定

なかせ まさひろ
中瀬 雅廣（現 理事 経営管理部長）
当社 取締役に就任予定

たなか ひろみ
田中 裕三（現 東ソー株式会社
東ソー物流株式会社 理事）
当社 取締役に就任予定

②新任監査役候補

わぶか みきお
和深 美紀雄（現 常務取締役 防水事業部長）
当社 常勤監査役に就任予定

③退任予定取締役

しもだ はるろう
下田 晴朗（現 常務取締役）

まえかわ ひさや
前川 久哉（現 常務取締役）

わぶか みきお
和深 美紀雄（現 常務取締役）

④退任予定監査役

きだ かずあき
貴田 和明（現 常勤監査役）
当社 顧問に就任予定

(3) 役付役員の変動（平成25年6月27日付予定）

たべ しんや
常務取締役 多部 信野（現 取締役）

以上